

iFreeレバレッジ NASDAQ100

ファンドの運用手法に関するご説明

2021年11月17日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ レバレッジをかける2種類の手法(先物取引型と連動債券型)
- ・ iFreeレバレッジ NASDAQ100は先物取引型(米国時間で発注)
- ・ 今後の情報発信に関して

I レバレッジ手法の比較

レバレッジファンドでは株価指数先物を用いてレバレッジ運用を行う手法と、連動債券を用いて運用を行う手法があります。iFreeレバレッジシリーズの「iFreeレバレッジ NASDAQ100」は先物取引型、「iFreeレバレッジ NASDAQ次世代50」は連動債券型であるため、2本のファンドを例に運用手法を確認します。

なお、先物取引型では純資産に対して2倍の先物ポジションを構築。連動債券型では、連動債券を通じて投資銀行から日次の2倍のリターンを受け取ります。(投資銀行がポジションを構築)

ファンド	iFreeレバレッジNASDAQ100	iFreeレバレッジNASDAQ次世代50
レバレッジタイプ	先物取引型	連動債券型
メリット	細かな対応が可能	先物が存在しない場合でもレバレッジ可能
レバレッジ対象	NASDAQ100指数	NASDAQ Q-50指数
先物の有無	あり	なし
リターン発生源	ファンドの先物ポジション	投資銀行によるポジション構築
執行主体	大和アセット(米国)	UBS銀行
連動債券に関する報酬等	-	年率0.19%程度 (目論見書に記載)

ファンドの運用手法に関するご説明

■ iFreeレバレッジ NASDAQ100の先物運用について(米国時間で発注)

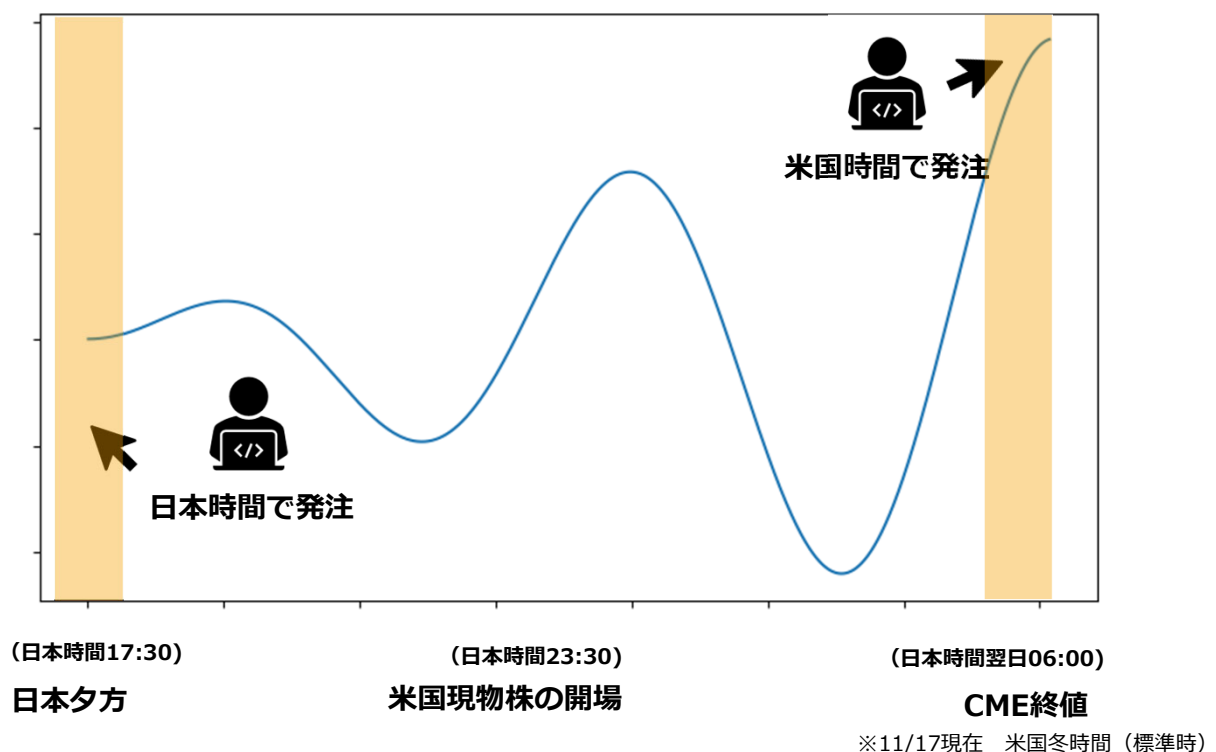
当ファンドでは細かな対応ができる先物投資のメリットを生かして、米国時間で先物取引の発注を行っております。(2021.11現在 当ファンドでは米国拠点で発注を行っております)

これは「日々のずれ」や追加設定解約が発生する中で2倍のリターンを提供するためです。

レバレッジファンドでは、いわゆる通常の1倍ファンドと違い、日々の価格変動に必要なポジションに「ずれ」が発生します。CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）の終値近辺を確認して、先物取引の発注を行うことで「ずれ」を抑制することができます。

当日のお客様申込み分に関しても、当日CME終値近辺で売買することで、次の日からしっかりと連動するポジションを組成することができます。例えば日本時間17:00-18:00に発注を行った場合、CME終値までのおおむね12時間の価格変動により「ずれ」が発生してしまいます。結果として翌日のリターンの連動性が落ちることになります。

■ 日本夕方から米国終値までの株価変動のイメージと発注タイミング



ファンドの運用手法に関するご説明

I (参考) 日々組入比率を調整する必要性について

例として、株価が変動した際の1倍ファンドと2倍ファンドの組入比率の変化を確認しましょう。1倍ファンドの組入比率は100%から変化しませんが、2倍ファンドでは日々の価格変動により組入比率のずれが発生します。「ずれの調整」を行うことで日々のリターンの連動性を高くすることができます。CME（シカゴ・マーカント取引所）の終値近辺までの変動を確認し発注を行う目的はこの「ずれの調整」の精度を高めるためです。

株価がX円から1.1X円に10%上昇した場合の組入比率の変化

例) 1倍ファンド

株価	X円		株価	1.1X円	
純資産	100億	➡	純資産	110億	■ 10%の株価上昇で10%上昇
先物ポジション	100億		先物ポジション	110億	
組入比率	100%		組入比率	100%	■ 組入比率は変化しない

例) 2倍ファンド

株価	X円		株価	1.1X円	
純資産	100億	➡	純資産	120億	■ 10%の株価上昇の2倍で20%上昇
先物ポジション	200億		先物ポジション	220億	
組入比率	200%		組入比率	183%	■ 純資産の増加により組入れ比率183% 調整しない場合は翌日183%の連動 200%への調整が必要

株価がX円から0.9X円に10%下落した場合の組入比率の変化

例) 1倍ファンド

株価	X円		株価	0.9X円	
純資産	100億	➡	純資産	90億	■ 10%の株価下落で10%下落
先物ポジション	100億		先物ポジション	90億	
組入比率	100%		組入比率	100%	■ 組入比率は変化しない

例) 2倍ファンド

株価	X円		株価	0.9X円	
純資産	100億	➡	純資産	80億	■ 10%の株価下落の2倍で20%下落
先物ポジション	200億		先物ポジション	180億	
組入比率	200%		組入比率	225%	■ 純資産の減少により組入れ比率225% 調整しない場合は翌日225%の連動 200%への調整が必要

ファンドの運用手法に関するご説明

Ⅰ 連動債券を活用する場合の注意点

連動債券の使用には追加的なコストが発生します。(投資銀行にリターンの提供を行ってもらうための報酬等) このコストは運用管理費用と別に発生する形になります。そのためiFreeレバレッジシリーズのファンドでは、連動債券を主要対象とする場合には、概要・コストに関して出来る限り目論見書に記載しております。お客様にファンドの商品性をよりご理解いただくために必要な取り組みの一つとして考えています。

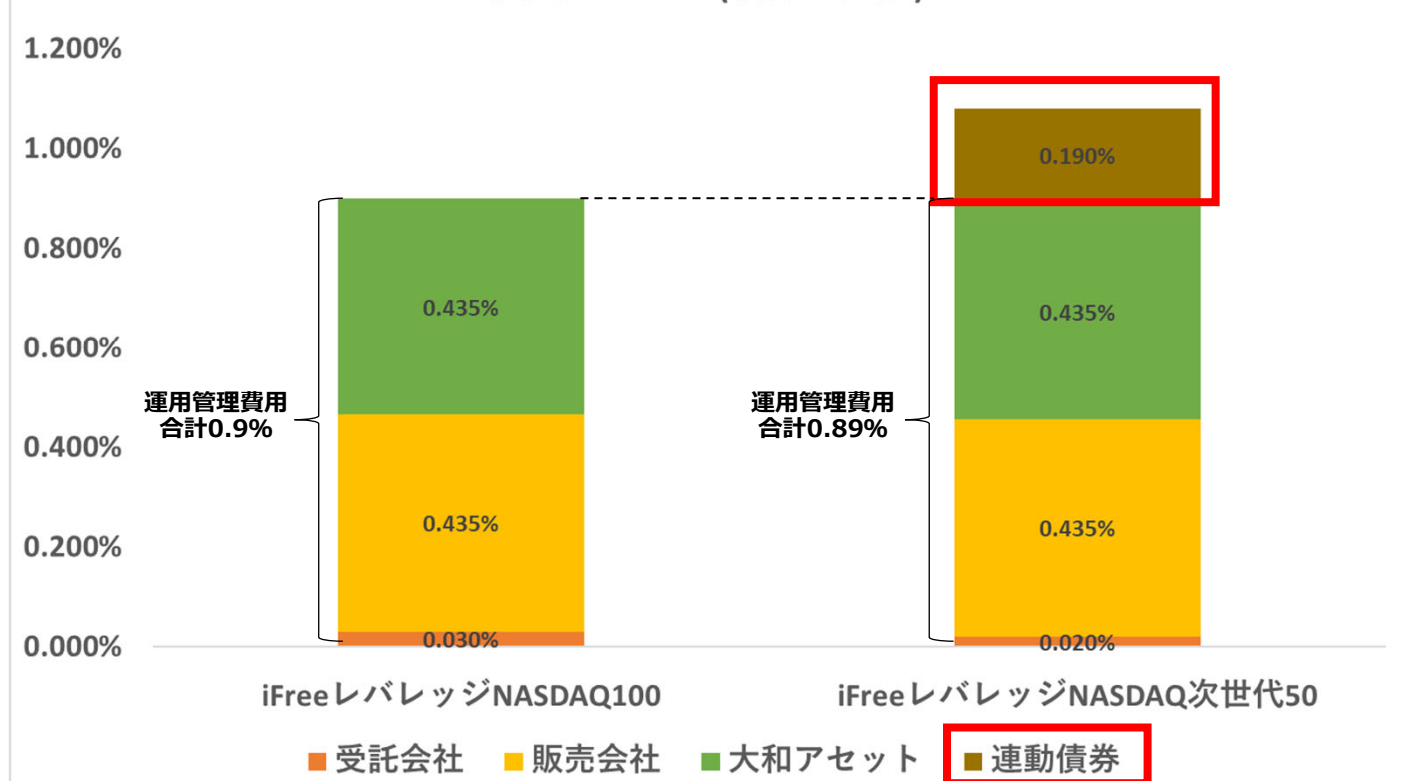
■ iFreeレバレッジNASDAQ次世代50の目論見書記載例(抜粋)

〔連動債券の概要〕

発行体／表示通貨	ハーブ・イシューアー・ピーエルシー／円建て
連 動 対 象	NASDAQ Q-50指数(米ドルベース)の値動きの2倍
特 色	1. 原則として、日々の債券価格の値動きがNASDAQ Q-50指数(米ドルベース)の値動きの2倍程度に連動します。 2. UBS銀行を相手方とした担保付スワップ取引を通じて、NASDAQ Q-50指数の概ね2倍に連動する投資成果を享受します。
報 酬 等	債券の評価額に対して年率0.19%程度。 ただし、その他運用コスト等の費用がかかります。
信 用 格 付 け	信用格付けは取得しておりません。

※上記は目論見書作成時点での情報に基づくものであり、今後、記載内容が変更となる場合、連動債券が変更となる場合等があります。

費用イメージ(税抜き内訳)



■ 今後の運用・情報発信に関して

当ファンドに関して、運用報告書に記載される費用の明細、費用明細に出てこない基準価額と指数との乖離要因などについて、今後運用者からテクニカルな情報も発信し、お客様との共有を目指したいと考えております。また、レバレッジを使うメリット、積立×レバレッジ、NASDAQ100指数の魅力についても引き続き発信を行っていく次第です。

ファンドの運用目的は明確ですので、それに準じたパフォーマンスをお客様に返していくことに全力で取り組んでまいります。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0～3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0～0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0～1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)		

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

Daiwa Asset Management

iFreeレバレッジ NASDAQ100 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

iFreeレバレッジ NASDAQ次世代50 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。